



お知らせ

記者発表資料

令和6年2月6日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

「中国地方の防災に関する連絡会」を開催します

- ◇中国地方を管轄する防災関係の53機関が集まり、防災情報の共有、施策の連携・調整等を行う「中国地方の防災に関する連絡会」をWeb会議方式で開催します。
- ◇本連絡会では、南海トラフ巨大地震を始め、大規模な災害発生時に関係機関が連携した災害対策を実施するため、各専門部会での取組報告や各機関の災害に備えた取組内容などについて共有し、中国地方における災害対応力の強化を図ります。
- ◇また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の対応を踏まえた効果的な災害対応の連携のあり方についても検討を行っていきます。

1. 開催日時 令和6年2月8日（木）13時30分～15時30分
2. 開催場所 Web会議方式で実施します。
中国地方整備局 建政部 3F会議室
（広島市中区八丁堀2-15）
3. 議事内容 各機関における防災に関する取組報告
各専門部会における取組報告及び来年度の取組予定
「連携訓練専門部会」
「南海トラフ巨大地震対策計画専門部会」
「緊急輸送専門部会」
4. 構成員 ※別紙1 中国地方の防災に関する連絡会構成員一覧表

<問い合わせ先：中国地方の防災に関する連絡会事務局>

国土交通省 中国地方整備局 082-221-9231（代表）
【担当】 災害対策マネジメント室長 福永（内線2181）
災害対策マネジメント室 課長補佐 光井（内線2182）

国土交通省 中国運輸局 082-228-3439（直通）
【担当】 総務部安全防災・危機管理課長 米田
総務部安全防災・危機管理課 課長補佐 俵

中国地方の防災に関する連絡会構成員一覧表

〈国の機関〉

警察庁	中国四国管区警察局
総務省	中国総合通信局
厚生労働省	中国四国厚生局
農林水産省	中国四国農政局
経済産業省	中国経済産業局
	中国四国産業保安監督部
国土交通省	中国地方整備局
	中国運輸局
	大阪航空局
	国土地理院
	中国地方測量部
	広島地方气象台
	福岡管区气象台
	第六管区海上保安本部
	第七管区海上保安本部
	第八管区海上保安本部
環境省	中国四国地方環境事務所
防衛省	中国四国防衛局
	自衛隊広島地方協力本部
	陸上自衛隊第13旅団
	海上自衛隊呉地方総監部

〈地方自治体〉

鳥取県	危機管理局	県土整備部
島根県	防災部	土木部
岡山県	知事直轄	土木部
広島県	危機管理監	土木建築局
山口県	総務部	土木建築部
岡山市	危機管理室	都市整備局
広島市	危機管理室	道路交通局
		下水道河川局

〈公共機関〉

(道路)	西日本高速道路株式会社 中国支社
	本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ尾道管理センター
	広島県道路公社
	広島高速道路公社
(電力)	中国電力株式会社
	Jパワージェネレーションサービス株式会社 竹原火力運営事業所
(通信)	西日本電信電話株式会社 中国支店
	株式会社NTTドコモ 中国支社
	KDDI株式会社 技術統括本部
	ソフトバンク株式会社
	楽天モバイル株式会社
(運輸)	西日本旅客鉄道株式会社
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社
	中国地方鉄道協会
	中国バス協会
	中国ハイヤー・タクシー連合会
	中国トラック協会
	一般社団法人中国旅客船協会
	中国地方海運組合連合会
	中国地方港運協会
	中国地方倉庫協会連合会
(ガス)	一般社団法人日本ガス協会 中国・四国部会
	一般社団法人日本コミュニティーガス協会 中国支部
	中国地区LPガス協会連合会
(石油)	全国石油商業組合連合会 中国支部
(都市・住宅)	独立行政法人都市再生機構